

東京海上・ジャパン・ マイスター株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年5月24日から2029年5月10日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン	「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	主としてわが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第1期 運用報告書(全体版)

(決算日 2019年11月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン」は、このたび、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考	指 数		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落		騰 落	中 率		
(設定日)	円	円	%		%		%	百万円
2019年5月24日	10,000	—	—	2,318.46	—		—	250
1期(2019年11月11日)	11,374	0	13.7	2,595.39	11.9		98.7	285

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 式 組 入 比 率
		騰 落	率		騰 落	率	
(設定日)	円		%		%		%
2019年5月24日	10,000		—	2,318.46	—		—
5月末	9,934	△	0.7	2,275.96	△	1.8	98.0
6月末	10,253		2.5	2,338.89		0.9	97.4
7月末	10,320		3.2	2,360.18		1.8	98.2
8月末	9,671	△	3.3	2,280.58	△	1.6	98.1
9月末	10,367		3.7	2,418.29		4.3	98.2
10月末	10,987		9.9	2,539.02		9.5	98.0
(期 末)							
2019年11月11日	11,374		13.7	2,595.39		11.9	98.7

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

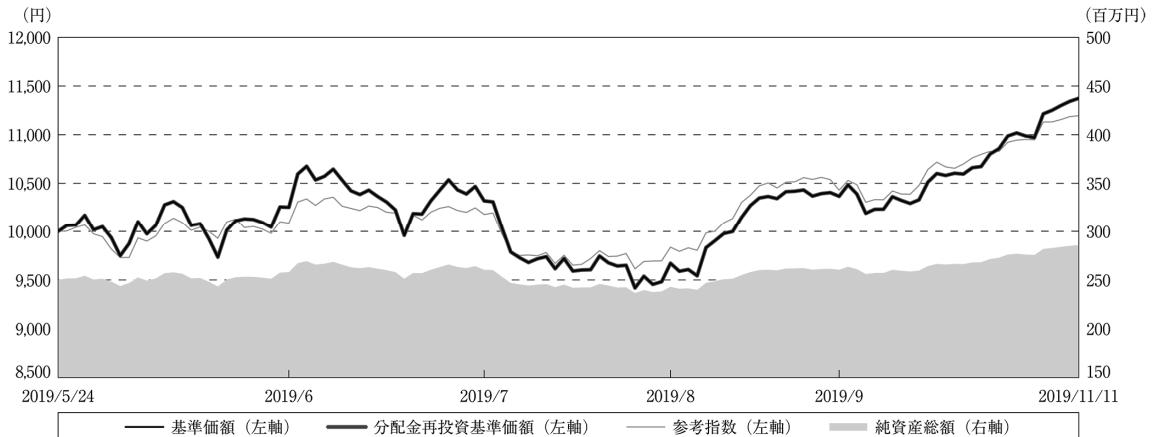
設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2019年5月24日）の前営業日の値を表示しています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2019年5月24日～2019年11月11日)

■期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：11,374円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 13.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX (東証株価指数) (配当込み) です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 5G (第5世代移动通信システム) / IoT (モノのインターネット) 関連投資の拡大期待などを背景に、半導体関連企業の株価が上昇したこと
- ・ 独自の競争優位性を持ち、マクロ経済の影響を受けにくい医療機器などの企業の株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・ 米中貿易摩擦等を背景に、産業機械などの設備投資関連企業の株価が下落したこと
- ・ 世界経済の減速を背景に、マクロ経済の影響を受けやすい素材などの企業の株価が下落したこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

設定日から上値の重い展開が続きましたが、2019年9月以降は、米中間の貿易協議の進展や英国のEU（欧州連合）離脱期限の延長に関する合意などを受けて世界的に政治リスクが後退し、投資家心理が改善したことから、期末に向けて国内株式市場は上昇しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン>

「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、13.7%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド>

世界に先駆ける技術を生み出すと判断する企業の中から先行力・開発力・組織力に着目し、企業調査や定性評価に基づいて厳選した企業（マイスター企業）に投資しました。

当期は、2019年9月の米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数が2009年6月以来の低水準となるなど、世界的に製造業に対する投資家心理や製造業関連企業の業績動向が低迷していることが明らかとなり、製造業のウェイトが大きい当マザーファンドにとっては厳しい投資環境となりました。このような環境下、設備投資系企業のウェイトよりも消費部材系企業のウェイトが高くなりました。

以上の運用の結果、基準価額は14.5%上昇しました。なお、当期パフォーマンスにプラス寄与、マイナス寄与した主な銘柄は、以下の通りです。

（プラスに寄与した主な銘柄）ヤマシンフィルタ、オプトラン、村田製作所

（マイナスに寄与した主な銘柄）フジシールインターナショナル、三精テクノロジーズ、J S P

【組入上位10銘柄】

（2019年11月11日現在）

	銘 柄	業 種	比 率 %
1	村田製作所	電気機器	3.9
2	SMC	機械	3.5
3	島津製作所	精密機器	3.4
4	ディスコ	機械	3.3
5	シマノ	輸送用機器	3.1
6	ヤマハ	その他製品	3.1
7	ナカニシ	精密機器	3.0
8	マックス	機械	3.0
9	オプトラン	機械	3.0
10	ヤマシンフィルタ	機械	3.0
組入銘柄数		41銘柄	

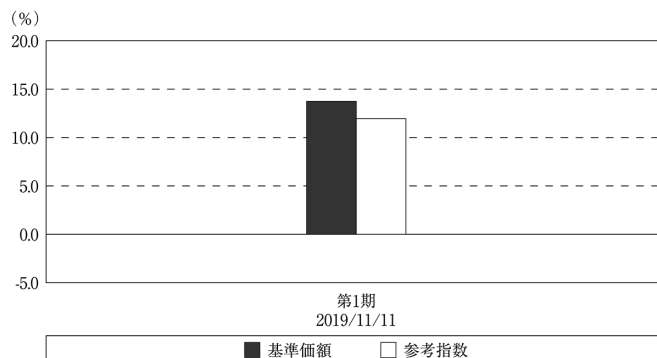
（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2019年5月24日～ 2019年11月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,374

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン＞

「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド＞

米中間を中心に貿易摩擦に対する懸念がくすぶり続けていることや、世界経済の先行き不透明感が強まっていることなど懸念材料はあるものの、各国の金融緩和政策や財政拡大などの対応により、本格的な景気後退に陥る可能性は低いと現時点では想定しています。企業業績面では、2019年度上期は減益傾向が続くものの、下期以降は業績の回復が見込まれており、製造業関連企業の業績についても徐々に底入れを意識する局面になると考えます。

以上のような環境下、マイスター企業を投資対象とし、景気変動サイクルの転換時に組入銘柄の比率の変更を行うことによりポートフォリオを構築していきます。ポートフォリオの構築においては、製品の用途市場の分散を考慮し、各組入企業からの利益成長をまんべんなく享受することを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月24日～2019年11月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 76	% 0.739	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(37)	(0.362)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.362)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.083)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	86	0.827	
期中の平均基準価額は、10,255円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

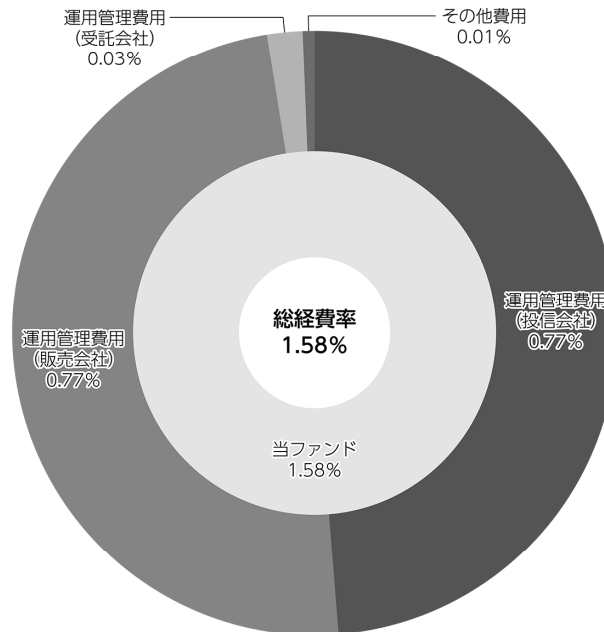
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月24日～2019年11月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド		252,414	252,458	2,796	2,999

○株式売買比率

(2019年5月24日～2019年11月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		460,631千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		252,513千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.82

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月24日～2019年11月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月11日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド		249,618	285,812

○投資信託財産の構成

(2019年11月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	285,812	99.3
コール・ローン等、その他	1,893	0.7
投資信託財産総額	287,705	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	287,705,987
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド(評価額)	285,812,647
未収入金	1,893,340
(B) 負債	1,893,340
未払信託報酬	1,880,278
その他未払費用	13,062
(C) 純資産総額(A－B)	285,812,647
元本	251,275,616
次期繰越損益金	34,537,031
(D) 受益権総口数	251,275,616口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,374円

- (注) 当ファンドの設定時元本額は250,000,000円、期中追加設定元本額は2,417,922円、期中一部解約元本額は1,142,306円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年5月24日～2019年11月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	36,390,372
売買益	36,486,263
売買損	△ 95,891
(B) 信託報酬等	△ 1,893,340
(C) 当期損益金(A＋B)	34,497,032
(D) 追加信託差損益金	39,999
(売買損益相当額)	(39,999)
(E) 計(C＋D)	34,537,031
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E＋F)	34,537,031
追加信託差損益金	39,999
(配当等相当額)	(3,205)
(売買損益相当額)	(36,794)
分配準備積立金	34,497,032

- (注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (D) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	1,771,957円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	32,725,075円
c. 信託約款に規定する収益調整金	39,999円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	34,537,031円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,374円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2019年11月11日現在)

<東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド>

下記は、東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド全体(249,618千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
食料品 (2.9%)		
キッコーマン	1.5	8,295
化学 (1.1%)		
日産化学	0.6	2,985
医薬品 (5.5%)		
JCRファーマ	0.9	7,542
第一三共	1.2	8,038
機械 (36.8%)		
ディスコ	0.4	9,320
島精機製作所	1.4	3,980
オプトラン	2.6	8,437
ヤマシンフィルタ	8.4	8,433
レオン自動機	3.6	6,577
SMC	0.2	9,878
日精エー・エス・ビー機械	1.4	5,523
三精テクノロジーズ	5.3	4,944
ダイキン工業	0.5	7,645
栗田工業	1.3	4,199
アネスト岩田	4.1	4,366
ダイフク	1.3	7,800
マックス	4.2	8,505
ツバキ・ナカシマ	3.3	6,583
THK	2.4	7,620
電気機器 (28.9%)		
日本電産	0.4	6,534
TDK	0.6	6,768
アドバンテスト	0.7	3,801
エスベック	2.4	4,845

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
キーエンス	0.1	7,376
シスメックス	0.8	6,220
イリソ電子工業	1.2	6,504
オプテックスグループ	4.1	6,691
日本セラミック	2.9	8,163
浜松ホトニクス	1.6	7,056
村田製作所	1.8	11,061
東京エレクトロン	0.3	6,559
輸送用機器 (3.2%)		
シマノ	0.5	8,860
精密機器 (15.1%)		
テルモ	0.8	3,090
島津製作所	3	9,600
ナカニシ	4.1	8,597
マニー	2.7	7,983
トプコン	4.2	6,379
朝日インテック	2.2	6,853
その他製品 (5.5%)		
SHOEI	1.4	6,783
ヤマハ	1.5	8,835
卸売業 (1.0%)		
ミスミグループ本社	1	2,803
合 計	株 数 ・ 金 額	82 282,039
	銘柄数<比率>	41 <98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。